

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社  
 コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松崎 建太郎  
 (氏名) 河野 淳

TEL 045-222-5720

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,753	12.4	165	△44.2	198	△35.2	197	△34.7
26年3月期第1四半期	2,449	7.5	297	222.7	306	214.4	302	224.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 138百万円 (△71.5%) 26年3月期第1四半期 485百万円 (282.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.00	—
26年3月期第1四半期	36.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,892	18,354	55.8
26年3月期	29,568	18,079	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,354百万円 26年3月期 18,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.8	510	△14.5	520	△16.2	470	△20.8	59.42
通期	10,500	1.5	1,100	10.5	1,120	10.0	1,000	2.1	126.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,152,400 株	26年3月期	9,152,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,242,032 株	26年3月期	1,242,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,910,368 株	26年3月期1Q	8,226,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、個人消費や雇用環境は底堅く推移するなど概ね回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、その最終製品であるスマートフォン、タブレット端末の好調を背景に全体として堅調に推移しております。ただし、最終製品市場の伸びの要因は低価格製品の台頭によるものであることから、スマートフォン、タブレット端末メーカーの勢力図に変化が見られ、中小型FPD市場にも影響を及ぼす結果となっております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産設備に最新の設備を導入し、生産効率の向上を図るとともに、受注数量の増加に努めて参りました。

この結果、売上高は、27億53百万円(前年同期比12.4%増)となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前年同期比1.8%の増加となっております。損益につきましては、中国子会社が好調だった前年同期と比較して大幅な減益となったことから、営業利益は1億65百万円(前年同期比44.2%減)、経常利益は1億98百万円(前年同期比35.2%減)、四半期純利益は1億97百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

## (FPD用基板)

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン、タブレット端末向けに、前年同期比で数量は大幅に増加したものの、価格下落の影響により販売額では微増にとどまりました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向け受注は減少しましたが、ポータブルゲーム機向け受注は増加いたしました。

この結果、売上高は21億85百万円(前年同期比24.2%増)となりました。なお、実質的な加工賃収入の比較では前年同期比8.5%の増加となっております。

## (光学機器用部品)

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は1億93百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

## (その他)

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は3億74百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が33億24百万円、純資産が2億75百万円それぞれ増加し、自己資本比率は55.8%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が40億10百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が39億8百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月16日付「平成26年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	7,151,245
受取手形及び売掛金	※ 8,855,644	※ 12,866,534
有価証券	2,152,952	2,152,996
商品及び製品	※ 272,316	※ 202,038
仕掛品	※ 241,554	※ 338,559
原材料及び貯蔵品	※ 1,094,641	※ 1,193,478
その他	218,004	103,658
貸倒引当金	△1,978	△1,799
流動資産合計	20,541,338	24,006,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637,148	1,640,719
機械装置及び運搬具(純額)	2,662,653	3,202,357
土地	2,340,673	2,340,673
その他(純額)	854,190	128,529
有形固定資産合計	7,494,666	7,312,279
無形固定資産	99,712	109,836
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	728,177
その他	740,635	735,443
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,432,501	1,463,613
固定資産合計	9,026,880	8,885,729
資産合計	29,568,218	32,892,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,668,036	※ 10,576,424
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	974,944	940,039
未払法人税等	37,589	10,756
賞与引当金	198,932	90,109
役員賞与引当金	16,000	—
その他	945,788	729,401
流動負債合計	8,891,290	12,396,730
固定負債		
長期借入金	2,009,920	1,799,905
役員退職慰労引当金	211,660	211,660
退職給付に係る負債	339,480	92,794
その他	36,606	36,834
固定負債合計	2,597,667	2,141,194
負債合計	11,488,957	14,537,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	6,926,784
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,622,236	17,956,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	175,553
為替換算調整勘定	346,895	250,105
退職給付に係る調整累計額	△28,439	△28,041
その他の包括利益累計額合計	457,024	397,617
純資産合計	18,079,261	18,354,515
負債純資産合計	29,568,218	32,892,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,449,489	2,753,833
売上原価	1,687,636	2,103,441
売上総利益	761,852	650,391
販売費及び一般管理費	464,451	484,413
営業利益	297,400	165,977
営業外収益		
受取利息	5,722	5,185
受取配当金	4,855	6,184
為替差益	—	16,307
不動産賃貸料	3,650	3,733
保険解約返戻金	5,652	—
その他	6,811	9,251
営業外収益合計	26,691	40,662
営業外費用		
支払利息	5,580	4,738
為替差損	7,390	—
不動産賃貸費用	756	832
その他	3,455	2,128
営業外費用合計	17,182	7,699
経常利益	306,909	198,940
特別利益		
固定資産売却益	—	2,355
特別利益合計	—	2,355
特別損失		
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	306,909	201,152
法人税、住民税及び事業税	4,054	3,382
法人税等調整額	15	30
法人税等合計	4,069	3,412
少数株主損益調整前四半期純利益	302,839	197,739
四半期純利益	302,839	197,739



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,839	197,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,639	36,984
為替換算調整勘定	144,581	△96,790
退職給付に係る調整額	—	398
その他の包括利益合計	182,221	△59,407
四半期包括利益	485,061	138,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,061	138,332
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
売掛金	5,338,047千円	9,085,194千円
製品	88,034千円	77,026千円
仕掛品	44,759千円	62,075千円
原材料	205,124千円	270,156千円
買掛金	5,692,863千円	9,527,193千円